

第3回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興 アドバイザーボード会議 次第

令和6年9月9日（月） 10:30～12:00
石川県庁舎 11階 1109会議室

- 1 開会挨拶 馳石川県知事
- 2 議 事 石川県創造的復興プランの進捗管理について
- 3 意見交換
- 4 閉 会

- 資料1 石川県創造的復興プランの進捗管理について
- 資料2 客観指標
- 資料3 リーディングプロジェクトの取組状況と今後の進め方（概要）

第3回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード会議 出席者名簿

(敬称略、50音順)

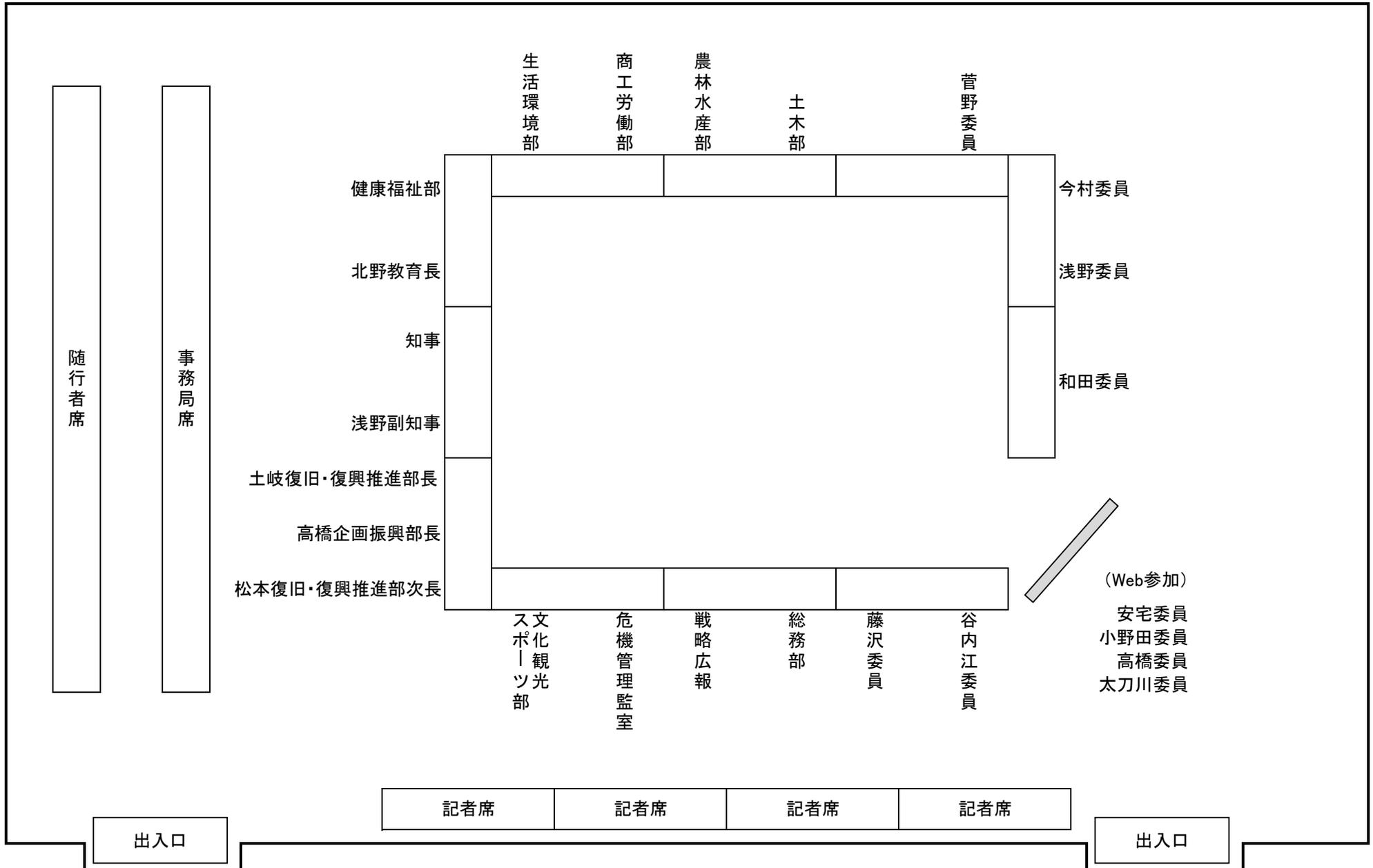
氏名	役職名	備考
浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表	
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト	Web出席
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	Web出席
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授	
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役	Web出席
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長	Web出席
藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事	
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター長	
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長	

計10名 (出席10名、欠席0名)

第3回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 座席図

令和6年9月9日(月)10:30~12:00

石川県庁舎11階 1109会議室



＜進捗の把握方法＞

客観指標、事業進捗のツールにより、プラン全体の進捗を把握していくとともに、結果を公開し、復興のプロセスを発信していく

客観指標

復旧復興に係る主な指標を定量的に把握 【四半期に1回】

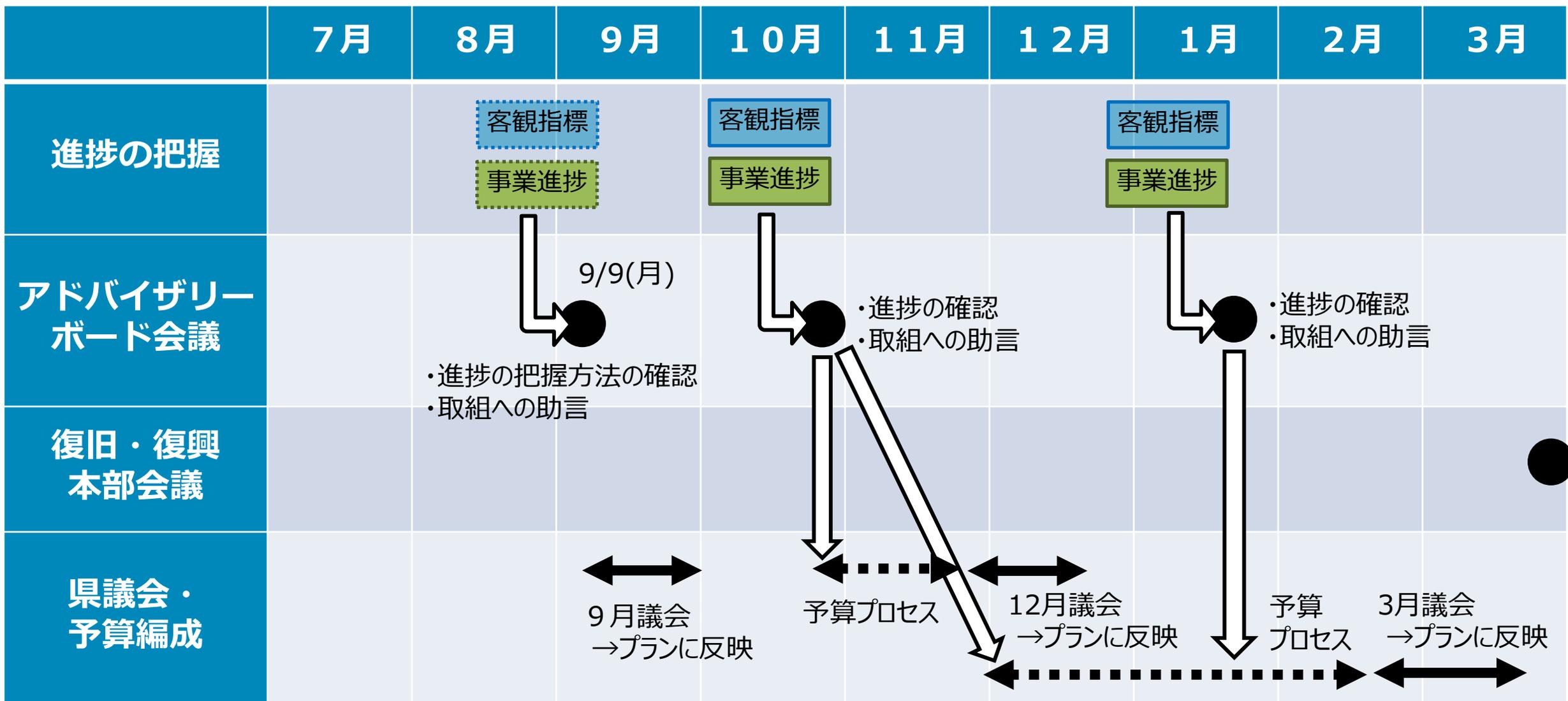
例) インフラ等の復旧、事業者の再建、暮らしと住まいの再建 など

事業進捗

リーディングプロジェクトについて、取組状況や成果を取りまとめ

【四半期に1回】

石川県創造的復興プランの進捗管理について



※リーディングプロジェクトのうち、議論の深掘りが必要なものについては、別途、議論の場を設ける。

1 インフラ等の復旧

■ 道路の通行止め解除率（県管理道路）

通行止め解除箇所数：73 箇所（R6.8末）

通行止め箇所数：87 箇所（最大）

解除率 **約 84 %**

■ 災害査定完了率（公共土木・農林水産施設）

査定完了件数：3,657 件（R6.7末）

査定予定件数：13,282 件（R6.7末）

完了率 **約 28%**

※公共土木施設、農地・農業用施設、漁港などの復旧率は、災害査定完了後に指標として設定することを検討

■ 水道（本管）の復旧状況

断水解消（R6.5末）※土砂崩れや建物倒壊など早期復旧困難地区を除く

発災直後：約11万戸 断水

復旧率 **断水解消**

※本管の断水解消後も宅内配管の修繕が必要な場合がある

■ 公費解体の解体率

解体完了棟数：3,396 棟（R6.8末）

解体見込棟数：32,410 棟（R6.8.26）

解体率 **約 10 %**（100%完了目標：R7.10末）

2 事業者の再建

■ 事業者の営業再開率（能登6市町）

営業再開会員数：3,416 会員（R6.5末）

商工会・商工会議所
会員数：5,212 会員

再開率 **約 65 %**

■ 水稲作付率（奥能登2市2町）

R6水稲作付面積：1,800 ha（R6.7末）

R5水稲作付面積：2,800 ha

作付率 **約 64 %**

■ 宿泊施設営業稼働率（定員ベース/能登6市町）

営業稼働定員数：1,947 人/日（R6.8末）

定員数：15,758 人/日
※支援者のみ受入施設除く

稼働率 **約 12 %**

■ 水揚金額の回復率（能登6市町/1～7月累計）

R6水揚金額：4,460 百万円（R6.7末）

震災前水揚金額：6,556 百万円
（震災前5か年平均）

回復率 **約 68 %**

3 暮らしと住まいの再建

■ 仮設住宅（建設型）完成率

完成戸数：6,233 戸（R6.8末）

建設要望戸数：6,804 戸（R6.8末）

完成率 **約 92 %**
（100%完成予定：11月中）

※恒久的な住まいの確保についても、今後、指標を設定することを検討

■ 高齢者施設の運営率（能登6市町）

運営施設数：80 施設（R6.8末）

全施設数：91 施設（発災時）
※発災後廃止施設（1施設）除く

運営率 **約 88 %**

■ 児童施設（保育所・認定こども園）の運営率（能登6市町）

運営施設数：35 施設（R6.8末）

全施設数：42 施設（発災時）

運営率 **約 83 %**

■ 医療機関の運営率（能登6市町）

運営施設数：73 施設（R6.8末）

全施設数：75 施設（発災時）
※発災後廃止施設（1施設）除く

運営率 **約 97 %**

■ 障害者施設の運営率（能登6市町）

運営施設数：36 施設（R6.8末）

全施設数：43 施設（発災時）
※発災後廃止施設（3施設）除く

運営率 **約 84 %**

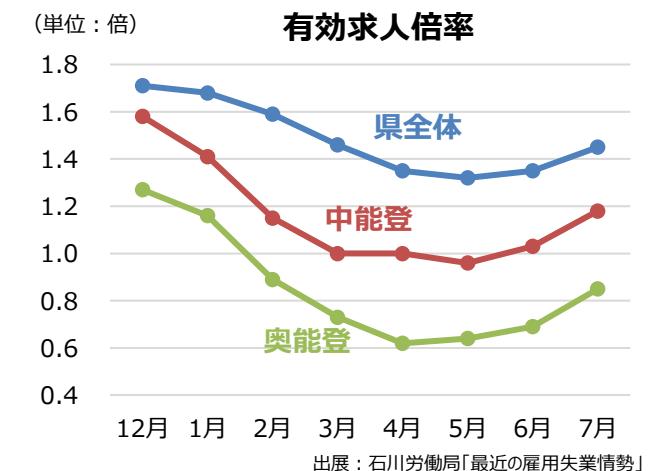
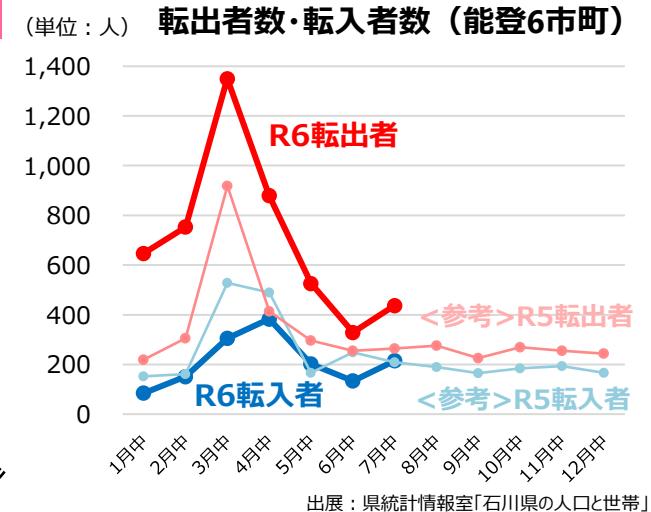
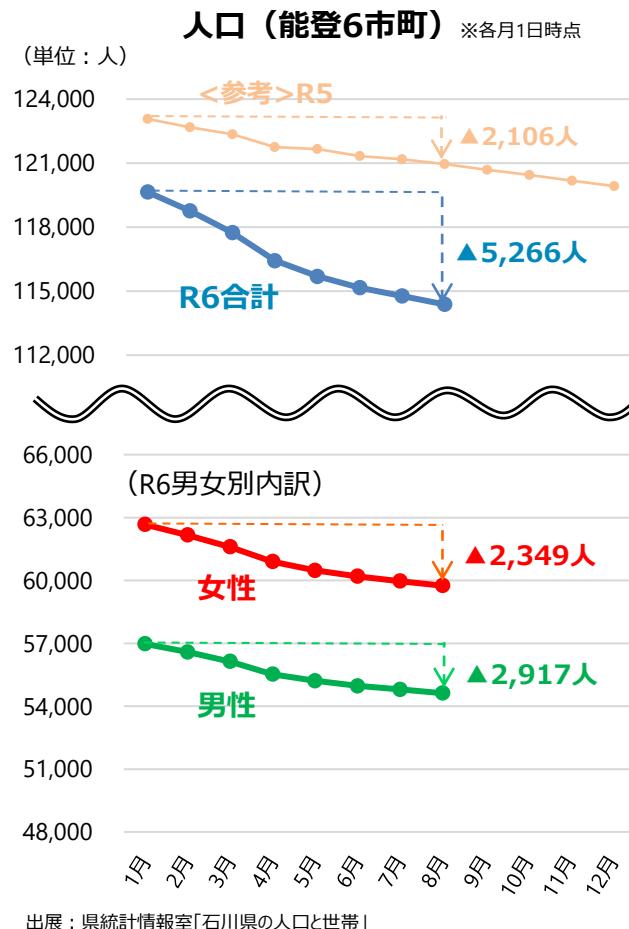
■ 県立学校施設の復旧率

復旧済施設数：12 校（R6.8末）

被災施設数：55 校（発災時）

復旧率 **約 22%**

<参考> 主要統計データ



リーディングプロジェクトの取組状況と今後の進め方（概要）

取組	施策	現況・方向性
<p>【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口 都市と地方の双方に拠点を構える二地域居住を始め、さまざまな形で関係人口を創出・拡大することで、人口減少が進む中でも地域の活力を維持向上させていく。</p>	<p>①:新しいライフスタイルや広域避難者の二地域居住モデルの構築 ②:能登官民連携復興センターを通じた県内外からの支援拡大 ③:道路整備による金沢・能登間の移動の高速化 ④:和倉温泉、輪島朝市等の地域まちづくり支援 ⑤:支援者宿泊のための被災古民家の活用促進 ⑥:農林水産業ボランティアの実施</p>	<p>①:8月から当事者や有識者等の意見聴取を実施。今後市町とも議論を進める ②:能登官民連携復興センターの10月設立に向けて準備中 ③:珠洲道路等の高規格道路化に向けた支援等を国へ要望 ④:地域の主体的な検討に伴走しサポートを実施中 ⑤:補助制度を設け、8月から公募を開始 ⑥:農林水産業ボランティアを197カ所1,532人派遣(8/26時点)</p>
<p>【取組 2】能登サテライトキャンパス構想の推進 「学都石川」としての力を活用し、防災・復興等の教育・研究フィールドとして、数多くの学生や教員、研究者が能登を訪れることで、さまざまな知見が地域に加わるとともに、若い世代の交流・関係人口の増加につなげる。</p>	<p>①:復興支援等に取り組む学生や大学ゼミ等の活動の支援、継続的な関係性づくりの促進 ②:能登をフィールドとした高等教育機関の研究・教育活動の後押し ③:防災・復興に係る産学官等連携機関の設置 ④:学生の祭りへの参加促進</p>	<p>①②:災害ボランティアと併せて地域住民等との交流を促進する、いしかわサテライトキャンパス推進事業(復興型)を実施中(6月補正)。 ①②③④:(公財)大学コンソーシアム石川の能登分室を奥能登行政庁舎内に設置(8月)するなど事業推進に協力。</p>
<p>【取組 3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり 誰一人取り残されない学びの機会を提供するとともに、民間ノウハウなど様々なリソースを活用し、子どもや親世代も望む創造性豊かな子育てや学びが実現できる能登を目指す。</p>	<p>①:ICTを活用した学習環境の整備 ②:高校における魅力ある学校づくりの推進 ③:高校においてふるさとの価値の実感や課題解決型学習を行う創造的復興教育の推進 ④:様々なリソースを活用した子育て・学びの環境づくり</p>	<p>①:ICTによる遠隔授業など先進事例の研究や実施体制を検討 ②:全国募集校の拡大や地域ニーズに応じたカリキュラムの改善などを検討 ③:OECDと連携し、輪島高校の生徒による能登の復興を自ら考えるワークショップ（能登スクール）を開催(8月) ④:子育てや学びに取り組む民間団体等との連携強化を検討</p>
<p>【取組 4】新たな視点に立ったインフラの強靱化 単に直すだけでなく観光誘客や交流人口拡大の視点も取り入れた付加価値を持ったインフラを実現する。</p>	<p>①:半島沿岸部を周遊する「能登半島絶景海道」を整備</p>	<p>①:「能登半島絶景海道」の構成路線の応急復旧工事を実施中 引き続き、国と連携しながら本格復旧に取り組む</p>
<p>【取組 5】自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進 能登の自然環境を活かし、災害に強くカーボンニュートラルにも資する能登らしいグリーンイノベーションを推進し、能登のブランド価値を高める。</p>	<p>①:集落におけるオフグリッド化の推進 ②:持続可能な上下水道インフラの構築 ③:住宅等での自立分散型エネルギーの活用推進 ④:電気自動車によるグリーンドライブの推進</p>	<p>①②:今後策定される市町のまちづくり方針とも整合を図りつつ、先進技術や支援制度などの情報提供、国との調整等を実施 ③:住宅への太陽光発電設備の設置補助(9月補正)を計上 ④:道の駅での蓄電池型急速充電器等設置に向け検討中</p>
<p>【取組 6】のと里山空港の拠点機能の強化 交通の要衝であるのと里山空港を、平時・災害時ともに人・物・資金が行き交う中核拠点として、更なる機能強化を図る。</p>	<p>①:定期便に加えプライベートジェットの誘致などによる航空交流拠点としての機能の強化 ②:災害時における防災拠点としての機能の強化</p>	<p>①:空港関連会社や他空港施設の先進的事例等の情報収集・分析を行っており、機能強化に向けた今後の方向性を検討 ②:現在進んでいる施設の復旧や地震の検証を踏まえつつ、災害時の空港の役割を整理し、施設設備の耐震強化等も実施</p>

リーディングプロジェクトの取組状況と今後の進め方（概要）

取 組	施 策	現況・方向性
<p>【取組 7】利用者目線に立った持続可能な地域公共交通</p> <p>のと里山空港やのと鉄道からの二次交通としても重要な地域公共交通のあり方について、利用者のニーズを丁寧に汲み取りながら、将来の能登の姿を見据えた、地域公共交通の再構築を図る。</p>	<p>①:従来の輸送資源の最大限の活用や、新たな仕組み・技術の活用等について、市町や関係者と連携・協議し、能登地域の地域公共交通計画を策定</p>	<p>①:関係者間の協議会を8月に設置し議論を開始。 応急的に対応すべき金沢－能登市町間の移動手段の確保等について、年度内に第1次地域公共交通計画を策定。 オンデマンド交通や公共ライドシェア、自動運転などの新たな仕組みや技術の活用も検討し、来年度以降に第2次計画をとりまとめ。</p>
<p>【取組 8】奥能登版デジタルライフラインの構築</p> <p>日常生活の利便性を高めながら災害にも備えるフェーズフリーの考え方で、平時から物流や移動の拠点となる「モビリティ・ハブ」を整備する。</p>	<p>①:地域のコミュニティ施設を物流・移動のサービス提供拠点となるモビリティ・ハブとして整備 ②:モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路の整備 ③:マイナンバーカードのコミュニティ施設等での活用検討</p>	<p>①②③:国のデジタルライフライン全国総合整備実現会議（石川県知事も参加）で、石川県での取組のあり方についても議論中 ②:ドローンによる物資輸送を県防災訓練で実証 ③:マイナンバーカード等による避難所受付の実証を年度内に実施</p>
<p>【取組 9】能登の「祭り」の再興</p> <p>能登の財産、地域の絆となっている祭りの再開支援を通じて、ふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建につなげる。</p>	<p>①:祭り用具の補修や新調等に対する支援</p>	<p>①:6月補正で「いしかわ県民文化振興基金」を拡充。祭り再開支援をメニュー化し、国庫補助と合わせて支援。</p>
<p>【取組 10】震災遺構の地域資源化に向けた取り組み</p> <p>震災遺構や震災で得られた教訓などを保存・活用し、未来へつなげていく。</p>	<p>①:地盤隆起や断層等のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた各種取り組みの実施 ②:被害状況や復旧・復興の教訓等の資料を収集・蓄積し、デジタルアーカイブとして公開・活用</p>	<p>①:日本ジオパークネットワーク等と連携し、ユネスコ世界ジオパークの前提である日本ジオパーク認定申請に向けた準備に着手 ②:令和6年9月より、関連資料の収集を開始し、年度内に一部を公開予定。資料の収集を継続・充実しつつ、収集した資料の活用の在り方について検討。</p>
<p>【取組 11】能登半島国定公園のリ・デザイン</p> <p>里山里海に育まれた多様な生物資源の適切な保全を図り、地域資源として利活用を促進していくことで、能登のブランド価値を高める。</p>	<p>①:2030年までに30%以上を健全な生態系として保全する「30by30」の実現等に向け、陸域の保全区域の確保など能登半島国定公園の拡張を推進 ②:豊かな自然風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道「のとSDGsトレイル(仮称)」の創設</p>	<p>①:能登半島国定公園が拡張候補地に選定されており、現在国で調査中。 ②:専門家や地元の意見等を聞きつつ、検討を進める。国の来年度概算要求において能登半島の自然歩道整備への個別支援が計上。</p>
<p>【取組 12】トキが舞う能登の実現</p> <p>トキが能登の里山里海の中で人とともに共生していた自然環境を取り戻すことで、能登の復興のシンボルとなるとともに、能登のブランド価値を高める。</p>	<p>①:トキ放鳥・定着に向けた餌場の確保や営巣環境の整備 ②:トキとの共生に向けた環境教育の実施 ③:トキをシンボルとしたトキツーリズムや農林水産物のブランド化の促進</p>	<p>①②③:先般、早ければ令和8年度に放鳥実施とする国の方針が公表。 能登地域トキ放鳥受入推進協議会で策定したロードマップに基づき、生息環境や社会環境の整備等を推進するとともに、環境教育の充実やブランド化の方向性を検討。</p>

＜目指す姿＞

- ◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①二地域居住モデルの検討	方向性の検討	二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築			市町による自走				
②連携復興センターの設置	設立準備	活動開始	活動実施						
③金沢・能登間の移動高速化	のと里山海道		測量、調査、設計、工事						
	珠洲道路、門前道路 計画検討		調査、測量、設計、用地補償、工事						

＜プラン掲載の取組＞

- ①二地域居住モデルの検討**【企画振興部・復興推進部】（別冊61ページ）
二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指す。
- ②連携復興センターの設置**【復興推進部】（別冊15ページ）
行政、地域、企業、NPO、ボランティアなど様々な主体の間に入って、関係者間の調整や支援の橋渡し、人材や資金の確保などを適切に行う官民連携の「連携復興センター」を能登に設置し、のと里山空港を拠点として広域的な活動支援の輪を拡げることで、能登へのきめ細やかな支援につなげるとともに、支援を契機とした関係人口の拡大を図る。
- ③金沢・能登間の移動高速化**【土木部】（別冊17ページ）
高規格道路であるのと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進により、金沢やのと里山空港から能登の各市町への移動時間の短縮を図る。
また、のと里山空港ICを中心とし、珠洲市や能登町、輪島市門前町への移動時間の短縮および災害時における緊急車両や支援物資輸送車両の円滑な交通を確保するため、珠洲道路や門前道路において、高規格道路の道路整備を進める。

＜現在の状況＞

- ・二地域居住は、本県独自のモデル構築に向け、**実践者や広域避難者、有識者などからの意見聴取**などを実施中(8月～)。
- ・「**能登官民連携復興センター**」は**10月設立**予定。
- ・のと里山海道や珠洲道路、国道249号などについて、応急復旧工事を実施中で、9/10から、のと里山海道の全線対面通行が可能となる。
- ・のと里山海道4車線化や能越自動車道の整備促進、珠洲道路や門前道路の高規格道路化に向けた支援等を国へ要望。

＜今後の進め方＞

- ・二地域居住の本県独自モデルの検討にあたり、**市町と共同で推進することが重要**であり、今後は市町との議論を進める。
- ・「能登官民連携復興センター」が、全国からの産学官金さまざまリソースの受け皿となり、地域の創造的復興に向けた取組の充実を図る。
- ・金沢・能登間の移動高速化を図る高規格道路について、国と連携を図りながら整備方針等について検討を進める。

＜目指す姿＞

- ◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
④和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援	国と連携したビジョン策定支援		関係機関と連携し、ビジョンの具体化に向けて必要な支援を実施						
⑤被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援	支援制度の創設		支援者向け宿泊施設としての活用			民泊や移住者の住まいなどへの活用			
⑥能登農林水産業ボランティアによる生業再建と関係人口拡大	ボランティアの派遣								

＜プラン掲載の取組＞

- ④ **和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援**【復興推進部】（別冊60ページ）
自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定やその具体化について関係機関と連携してサポートする。
- ⑤ **被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援**【復興推進部】（別冊7、54ページ）
古民家など使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援し、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を促進する。
- ⑥ **能登農林水産業ボランティアによる生業再建と関係人口拡大**【農林水産部】（別冊15、43ページ）
地震からの生業再建や維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外からの多くの「能登農林水産業ボランティア」の参画により、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図る。

＜現在の状況＞

- ・和倉温泉、輪島朝市をはじめ、地域における復興に向けた協議会等が立ち上がっている。
- ・古民家活用による宿泊施設支援は8/1に募集開始（申請予定は8件（8/30現在））
- ・水路等の簡易な修繕や草刈りなどに農林水産業ボランティアを197カ所1,532人を派遣（8/26現在）

＜今後の進め方＞

- ・地域が主体的に考える復興まちづくり計画を引き続きサポート。
- ・震災前の**能登らしい町並みを可能な限り保全・活用**し、関係人口の拡大に資するよう、専門家の助言や意見等を踏まえながら、**市町による将来を見据えたまちづくりと運動**させていく必要。
- ・能登農林水産業ボランティアは、復旧の進捗やニーズ等の変化に合わせ、世界農業遺産の構成資産の復旧(塩田等)にも拡充するなど、派遣対象の見直しを検討。

＜目指す姿＞

- ◆ 「学都石川」としての力を活用し、**防災や復興などの教育・研究フィールド**として、数多くの学生や教員、研究者が能登を訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、**交流人口や関係人口の増加**につなげていく。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①能登の復興に向けた活動への支援と合わせた継続的な関係性づくりの促進	地域と連携してフィールドワークや災害対応・復興支援等に取り組む大学ゼミ等の活動を支援								
	復旧・復興に寄与する形で災害ボランティアと地域住民との交流を実施可能なものから実施			地域からのニーズ等を踏まえた、大学生と地域との交流活動					
②高等教育機関と連携した復興の促進	能登里山里海未来創造センターの設置	能登里山里海未来創造センターや能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が能登をフィールドとして行う様々な研究・教育活動を支援							

＜プラン掲載の取組＞

①能登の復興に向けた活動への支援と合わせた継続的な関係性づくりの促進【企画振興部】（別冊13ページ）

大学の専門的な知見や、学生の若い力を活用し、地域と連携して災害対応や復興支援に取り組む学生や大学ゼミ等の活動を支援するとともに、地域との継続的な関係性づくりを促す。

②高等教育機関と連携した復興の促進【企画振興部】（別冊13ページ）

金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」や、能登学舎を拠点とする能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が進める能登をフィールドとした様々な研究・教育活動を後押しし、高等教育機関と連携した能登の復興につなげる。

＜現在の状況＞

・県内全域で、**いしかわサテライトキャンパス推進事業**を開始。特に、能登の復興型では、被災地での災害ボランティアと併せて、地域住民等との交流を促進。また、地域課題研究ゼミナール支援事業に「復興課題枠」を新たに創設し、能登での祭り支援など10件を採択。

＜今後の進め方＞

・いしかわサテライトキャンパス推進事業（復興型）や地域課題ゼミの「復興支援枠」等を通じ、大学や学生の力と地域のニーズを結び付け、被災地の復興支援に繋げる。

＜目指す姿＞

- ◆ 「学都石川」としての力を活用し、**防災や復興などの教育・研究フィールド**として、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、**交流人口や関係人口の増加**につなげていく。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
③防災・復興に係る連携機関の設置	県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体等が相互に連携し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に取り組む								
④学生の祭りへの参加促進	キリコや祭具の修復等		県内外の学生参加によるキリコ祭り等の開催支援						

＜プラン掲載の取組＞

- ③**防災・復興に係る連携機関の設置**【企画振興部】（別冊13ページ）
 県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体が相互に連携し、石川県における地震をはじめとする大規模自然災害に対し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に組織的に取り組み、これらの知見の定着と地域の活性化を図る。
- ④**学生の祭りへの参加促進**【企画振興部】（別冊13ページ）
 担ぎ手が不足する能登の祭りに、学生が参加することで祭りを盛り上げるとともに、学生が能登の伝統文化に触れる学びの場を創出する。

＜現在の状況＞

・(公財)大学コンソーシアム石川において、6/24に「学都いしかわ防災・復興ネットワーク」を設置。併せて、奥能登行政庁舎内に能登での活動拠点を8/26に設置。

＜今後の進め方＞

・(公財)大学コンソーシアム石川の「学都いしかわ防災・復興ネットワーク」とも連携し、高等教育機関を通じた被災地復興を支援していく。

【取組3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり（その1） （プラン記載箇所：47、48ページ）⁵⁻

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備	多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを実践するため、ICTを活用した学習環境のあり方の検討		ICTを活用した遠隔授業などの実施						
②能登地域の高校における魅力ある学校づくりの推進	行事や部活動の学校間連携、交流のあり方の検討		行事や部活動の連携・交流事例の創出						
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国募集校の拡大 ・地域のニーズに応じたカリキュラムの改善 								

＜プラン掲載の取組＞

①遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備【教育委員会】（別冊87ページ）

生徒が減少していく中、生徒一人ひとりの多様な学習ニーズへの対応や生徒同士の学び合いの深化等を図り、質の高い学びを実現できるよう、高校におけるICTを活用した遠隔授業など、学びの環境の整備を進める。

②能登地域の高校における魅力ある学校づくりの推進【教育委員会】（別冊87ページ）

高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割が大きいことから、市町や地域とも連携しながら、各学校の特色や強みに一層磨きをかけるとともに、学校行事、部活動など高校間の連携・交流により、各学校を地域に維持しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指す。

＜現在の状況＞

- ・被災地外に避難した生徒が学びを継続できるようICTを活用したオンライン授業を実施

＜今後の進め方＞

- ・多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを実践するため、**ICTを活用した遠隔授業**などに取り組む先進地の事例研究や実施体制を検討。
- ・**全国募集校の拡大**や**地域のニーズに応じたカリキュラムの改善**など、能登の魅力を生かした学校づくりを推進。

【取組3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり（その2） （プラン記載箇所：47、48ページ）⁶⁻

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
③高校における創造的復興教育の推進	地域の各種団体と連携し、地域資源を活かした、復興に向けた課題発見・解決型学習の充実 国内外の学校等との交流推進による探究型学習の深化								
④子育てや学びの環境づくり	関係機関等との調整 必要とする機能や拠点のあり方などの検討		基本構想・必要な整備			拠点の設置			

＜プラン掲載の取組＞

- ③ **高校における創造的復興教育の推進**【教育委員会】（別冊88ページ）
 地震を契機に、能登の自然や人間、社会、文化、産業等を改めて学ぶことで、ふるさとの価値を実感するとともに、国内外の生徒等との交流や課題解決型学習を進めることで能登の復興を自らが担う人材を育成する。
- ④ **子育てや学びの環境づくり**【復興推進部・健康福祉部・教育委員会】（別冊89ページ）
 能登で暮らす子どもたちが社会のさまざまな活動に参加でき、豊かに成長できる環境の実現に向け、子どもや親世代、年配の方々との世代間交流や、子どもたちがやりたいことを体験できる多角的なプログラムの提供など、さまざまなリソースを活用し、地域のニーズを踏まえ、能登で子育てがしたいと思えるような環境整備に向けた検討を進める。

＜現在の状況＞

- ・OECDと連携し、輪島高校の生徒による能登の復興を自ら考えるワークショップ（能登スクール）を開催（8/19～21）
- ・学校では、震災を教訓に、生徒自らがふるさとの未来を考える授業を実施
- ・子どもたちが夢や希望をもって歩みを進められるよう自然を満喫できる里山里海教室を実施

＜今後の進め方＞

- ・復興に向けた**課題発見・解決型学習の充実**や**国内外の学校等との交流推進**による探究型学習を深化。
- ・学びや子育てに取り組む**民間団体等との連携を強化**し、ニーズに即した魅力ある場を創出。

＜目指す姿＞

- ◆ 道路整備に際し、**観光誘客や交流人口拡大の観点**を取り入れながら進める。(サイクルツーリズムなどを念頭に置いた拡幅整備の導入など)
- ◆ 能登が誇る**自然環境、里山里海との調和**に十分配慮し、**観光資源としての付加価値を持つインフラ**とする。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進	計画検討 ・調査、測量、設計 ・工事（一部、災害復旧に併せて工事着手）								

＜プラン掲載の取組＞

①国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進【土木部】

(別冊18、90ページ)

里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、道路の強靱化と里山里海との調和を図りながら半島沿岸部の回遊性を向上し、ルート全体の情報発信等を行うことにより、観光資源をつなぎ、能登全域への誘客に努める。

＜現在の状況＞

- ・「能登半島絶景海道」を構成する輪島浦上線、国道249号などについて、応急復旧工事を実施中。
- ・国の権限代行も活用しながら、復旧を進めている。

＜今後の進め方＞

- ・引き続き、国と連携を図りながら、早期の通行止め解消に向け、応急復旧を進めるとともに、整備方針等の検討を進め、本格復旧に取り組む。

＜目指す姿＞

- ◆ 先進的な技術など**民間の取り組みとも連携**し、能登でのグリーンドライブの推進など、**自立分散型エネルギー等を活用**した災害に強くカーボンニュートラルにも資する地域づくりを目指し、被災地の復興を図る。
- ◆ 市町による新たな技術の活用も含め、**災害に強く持続可能な上下水道インフラの構築**を図る。

具体的取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①集落におけるオフグリッド化の推進	課題や必要な支援策について調査・研究 → 地元や関係機関との調整		集落単位での取組を後押し						
②持続可能な上下水道インフラの構築	各市町におけるまちづくり計画の把握		市町による小規模分散型水循環システム等新技術の情報収集と情報提供			災害に強く持続可能な上下水道インフラ構築に対する支援			

＜プラン掲載の取組＞

- ①**集落におけるオフグリッド化の推進**【生活環境部・復興推進部】（別冊29、93ページ）
 電気や上下水道などのインフラ基盤をオフグリッド化する、集落単位での取組を後押しするなど、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進します。
- ②**持続可能な上下水道インフラの構築**【生活環境部】（別冊20、29ページ）
 人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。

＜現在の状況＞

・被災した浄水場では代替施設として可搬型浄水装置を活用している例があるものの、まちづくりと一体となった上下水道インフラのあり方の検討は進んでいない状況。

＜今後の進め方＞

・市町における小規模分散型水循環システムをはじめとした新たな技術の活用に向けて、必要となる情報提供や国との調整等を実施。

＜目指す姿＞

- ◆ 先進的な技術など**民間の取り組みとも連携**し、能登でのグリーンドライブの推進など、**自立分散型エネルギー等を活用**した災害に強くカーボンニュートラルにも資する地域づくりを目指し、被災地の復興を図る。
- ◆ 市町による新たな技術の活用も含め、**災害に強く持続可能な上下水道インフラの構築**を図る。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
③住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・創エネ住宅に関する普及啓発 ・自立・分散型エネルギー設備や電気自動車等の購入に対する助成 								
④グリーンドライブの推進	自立型発電や蓄電・充電設備の導入に向けた検討		自立型発電や蓄電・充電設備の整備						
	電気自動車の普及促進								

＜プラン掲載の取組＞

③住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進【生活環境部】

（別冊28ページ）

住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。

④グリーンドライブの推進【生活環境部】（別冊26ページ）

道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化します。

＜現在の状況＞

・能登の道の駅に蓄電池型急速充電器等の設置検討(6月補正)、住宅への太陽光発電設備の設置支援(9月補正)など、災害レジリエンス等の向上を図る施策を予算化。

＜今後の進め方＞

・住宅への太陽光発電設備の設置支援に加え、グリーンドライブの推進に向けた道の駅での自立型発電や蓄電・充電設備の導入に関する調査・検討を進めるなど、自立・分散型エネルギーの活動を推進。

＜目指す姿＞

- ◆ **能登・羽田便の2便運航の維持**に取り組んできたが、能登復興の重要拠点である、のと里山空港の機能を更に強化するため、定期便の利用促進の取組も継続しながら、**今後は定期便以外の利用促進**にも取り組む。
- ◆ また、地震の教訓を踏まえ、空港施設の耐震強化、防災・危機管理専門アドバイザーとして自衛官OBの配置等を検討し、防災対策の強化に取り組む。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①航空利用の促進による交流拠点としての機能強化	プライベートジェットの誘致などによる航空交流拠点としての機能強化に関する調査や情報収集、推進に向けた具体の検討								
	定期便の利用促進および航空需要動向の把握								
②防災拠点としての機能強化（耐震化や無停電化等）	防災拠点としての必要なインフラ整備の検討・実施								
	災害発生時における空港運営に対する技術的な支援の要望								

＜プラン掲載の取組＞

①航空利用の促進による交流拠点としての機能強化【企画振興部】（別冊69ページ）

関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便（能登-羽田便）の利用促進のみならず、プライベートジェットの誘致などにより、航空交流拠点としての機能強化を図ります。

②防災拠点としての機能強化（耐震化や無停電化等）【企画振興部、危機管理監室】（別冊25ページ）

今般の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送で大きな役割を果たしたのと里山空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。

＜現在の状況＞

- ・航空関連会社の訪問・情報収集、先進的な他空港の現地視察を実施

- ・国の権限代行で滑走路等の復旧工事、県で権限代行以外の施設設備の復旧工事を実施し、被害を受けた空港施設の本復旧を目指す。

＜今後の進め方＞

- ・情報収集や現地視察の結果を踏まえて、のと里山空港で具体的にどのような取り組みが実施できるか模索し、機能強化に向けた今後の方向性を検討する。

- ・また、地震の検証に基づき、災害時の空港の役割を整理するとともに、被災により空港が機能不全に陥らないため、復旧工事の進捗も見ながら、施設設備の耐震強化等を進める。

＜目指す姿＞

- ◆ 応急的に対応すべき課題である、「**金沢と能登各市町との広域移動手段の確保**」、「**仮設住宅から各市街地への移動手段の確保**」について**検討**を行い、今年度中に第1次地域公共交通計画を策定。
- ◆ 復興に合わせて対応すべき課題である、「**路線バス、コミュニティバス等の再構築**」について、従来の輸送資源を最大限活用しつつ、運転士不足等の状況も踏まえ、「**オンデマンド交通、公共ライドシェアや自動運転などの新たな仕組みや技術の活用も含めて検討**」を行い、来年度以降に第2次計画として取りまとめ。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
①能登地域の地域公共交通計画の策定	第一次計画策定 (能登＝金沢を結ぶ幹線路線の在り方等)	地域公共交通計画に基づく、着実な事業実施								
		第二次計画策定 (復興状況にあわせ、能登地域内移動の在り方等)								

＜プラン掲載の取組＞

①能登地域の地域公共交通計画の策定【企画振興部】（別冊68ページ）

地震の影響により従来の公共交通網の姿が大きく変化している中で、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、従来の輸送資源を最大限に活用するとともに、自家用有償旅客運送やAIオンデマンド型交通、自動運転などといった、新たな仕組みや技術の活用も含めた検討を行うなど、利用者のニーズを汲み取りながら、能登地域の市町及び関係者と連携し、協議を行います。

＜現在の状況＞

・県、宝達志水町以北の能登4市5町、国関係機関、交通事業者や利用者代表で構成する「**石川県能登地域公共交通協議会**」を設置し、8/27に第1回会合を開催。

＜今後の進め方＞

・協議会に、行政（国・県・市町）や交通事業者の実務者レベルでの勉強会を設置し、新たな仕組みや技術の活用について検討。
 ・年内に、第2回会合を開催し能登地域公共交通計画（第一次）の素案を提示。
 ・年度末までに、第3回会合を開催し、計画を策定。

＜目指す姿＞

- ◆ 公民館等のコミュニティ施設を、マイナンバーカードやドローン等のデジタル技術を活用したサービスを提供するモビリティ・ハブとして整備し、平時から災害時までフェーズフリーで活用可能なデジタルライフラインを構築。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備	避難所及びドローンの離発着拠点となるモビリティ・ハブの配置や必要となる設備、運用方法について、国と連携して検討								
②ドローン航路の整備	モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討								
③マイナンバーカードの普及促進と新たな取組の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利便性や安全性の周知 ・災害時の活用を見据え、公民館等地域のコミュニティ施設での利活用策の検討 								

＜プラン掲載の取組＞

- ①地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備【総務部】(別冊70、93ページ)
地域の交流の場であり災害時には避難所にもなる公民館等の地域のコミュニティ施設について、設備及び機能の強化を図り、平時・災害時の各種住民サービスの拠点及びドローンの離発着拠点となるモビリティ・ハブとして整備することについて、国と連携して検討します。
- ②ドローン航路の整備【総務部】(別冊70、93ページ)
フェーズフリーな物流サービスの実現に向け、モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討します。
- ③マイナンバーカードの普及促進と新たな取組の検討【総務部】(別冊70ページ)
県ホームページや県公式 SNS 等でマイナンバーカードの利便性や安全性を周知し、市町とともに更なる普及を図るとともに、平常時から災害時までのフェーズフリーな活用に向けて、市町と連携して公共施設や公民館等の地域のコミュニティ施設でのマイナンバーカードを利用した取組を検討します。

＜現在の状況＞

- ・「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」で議論 (R6.9～)
- ・民間事業者の協力により、**県防災訓練でドローンによる物資輸送を実証**
- ・デジタル庁による**マイナンバーカード等を活用した避難所受付の実証事業**を県内で実施(R7.2頃)

＜今後の進め方＞

- ・全国の地方創生のモデルとなる**モビリティ・ハブのモデルケースの創出に向けて、国や市町、事業者等と検討を進める。**
- ドローン物流は先進地域での事業化の状況や地域の需要を勘案しながら検討
- 平時からマイナンバーカードを活用するサービス及び収集されたデータを活用する仕組みを検討

＜目指す姿＞

- ◆ 能登の財産、地域の絆となっている祭りの再開支援を通じて、**ふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建**につなげる。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①祭り用具の補修や新調等に対する支援	国(文化庁)、市町、地域、団体との連絡調整		財政支援の実施						

＜プラン掲載の取組＞

①祭り用具の補修や新調等に対する支援【文化観光スポーツ部、教育委員会】（別冊62ページ）

能登の魅力の一つであり、地域に暮らす人々の絆でもある能登の祭りの再開に向けて、祭り用具の補修や新たな調達等に対して、国庫補助制度の活用のほか、「いしかわ県民文化振興基金」を拡充します。

＜現在の状況＞

- ・R6.6月補正予算で「**いしかわ県民文化振興基金を拡充し、祭りの再開支援をメニュー化。**用具の修理・新調などの準備経費から、資機材借上、PRなどの開催経費まで、3年間で最大150万円を助成。
- ・また、国庫補助を活用し、地域に古くから継承されている祭りの用具の補修等を支援。

＜今後の進め方＞

- ・市町を通じて、制度の周知を図り、一つでも多くの能登の祭り再開につながるよう取り組む。

＜目指す姿＞

- ◆ **ユネスコ世界ジオパークの認定**を目指し、能登地域の**地質・地形資源に関する保全・研究・教育・普及活動**及び**ジオツーリズム等**を通じた**持続可能な地域づくり**が活発に行われている能登の実現。
- ◆ デジタルアーカイブとして、**地震への対応記録**や**検証結果**、**復旧・復興の過程**などを収集・公開し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有。

具体の取組	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査	日本ジオパーク認定申請準備 (ジオパーク活動の展開)		ユネスコ世界ジオパーク申請準備 (ジオパーク活動の展開)			ユネスコ世界ジオパークとして認定 (ユネスコによる現地調査等)			
②デジタルアーカイブの構築と運用	・資料収集・加工・整理		・デジタルアーカイブの構築			・コンテンツの充実			

＜プラン掲載の取組＞

- ①**地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査**【生活環境部、企画振興部、教育委員会】（別冊89ページ）
 地盤隆起など地震による被害や教訓など後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、国等による学術的な調査を進めるとともに、地元の意向も踏まえながら、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討していきます。
- ②**デジタルアーカイブの構築と運用**【総務部】（別冊103ページ）
 被害の実情や復旧・復興の過程で得た教訓・ノウハウ等が記録された資料を収集・蓄積し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、収集資料等を広く公開し、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有します。

＜現在の状況＞

- ・**ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す**ことを念頭に、有識者との意見交換を実施。今後、保存活用すべき震災遺構の把握・整理及び関係機関への説明等に向け準備中。
- ・**デジタルアーカイブについて、令和6年9月より、県内市町及び関係機関から関連資料を収集**する。また、収集資料等の分類方法や利活用策などについて、学識経験者等と検討。

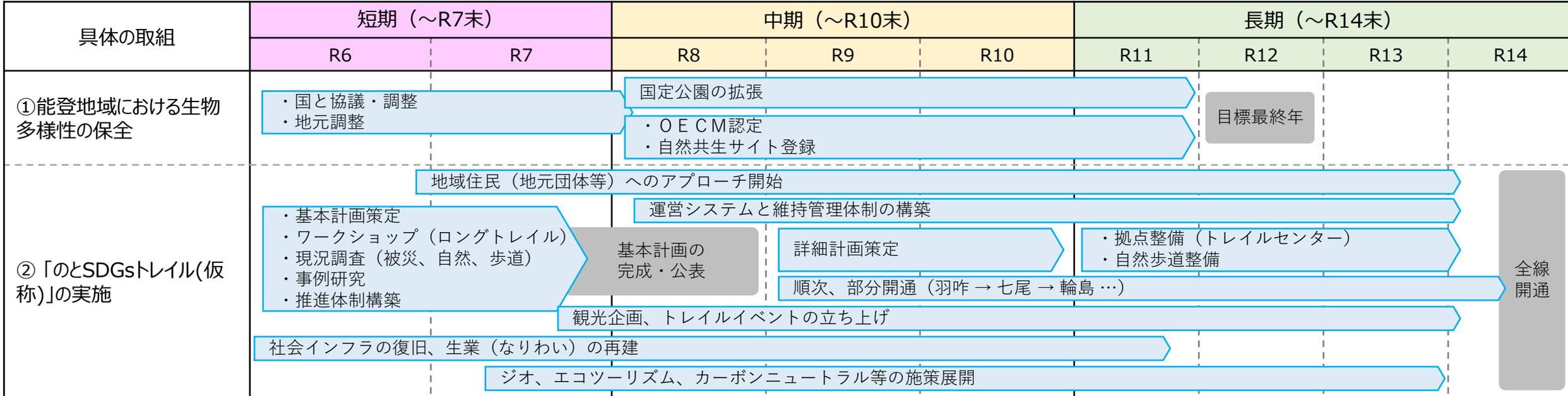
＜今後の進め方＞

- ・**日本ジオパークネットワーク等と連携し、地元**の意向を踏まえながら、ユネスコ世界ジオパークの前提である日本ジオパーク認定に向けた推進体制の構築、ジオパーク活動についての検討を進める。
- ・デジタルアーカイブについて、**年度内に収集した関連資料の一部を公開**し、次年度以降も継続・充実しつつ、収集した資料の活用の在り方について検討。

【取組 1 1】能登半島国定公園のリ・デザイン (プラン記載箇所：55、56ページ)

<目指す姿>

- ◆ 能登半島国定公園のリ・デザインでは、生態系や環境保全による規制拡大だけではなく、**利活用の観点**を十分に意識して進める。
- ◆ 能登の**豊かな自然を堪能**できる道、**育まれてきた暮らしや歴史・文化**が理解できる道、地元住民と来訪者の**交流が生まれる道**として、持続可能な地域づくりに貢献。



<プラン掲載の取組>

- ①能登地域における生物多様性の保全【生活環境部】(別冊91ページ)
能登半島国定公園の拡張などを通じて、能登地域における生物多様性の保全を図るとともに、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標「30by30」や、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に貢献し、能登の豊かな自然を後世へ継承するとともに、地域資源として利活用の促進につなげます。
- ②「のとSDGsトレイル(仮称)」の実施【生活環境部】(別冊90ページ)
復興の象徴として、海岸隆起などのジオ(大地)的な視点も取り入れながら、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道(トレイルコース)を創設し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。

<現在の状況>

- ・R4に能登半島国定公園が拡張候補地に選定され、現在国において調査を実施中。
- ・「のとSDGsトレイル」については、復興途上であることから、まずは地元市町の理解醸成に向けて丁寧に説明。
- ・R7年度の国の概算要求に能登半島の自然歩道整備に向けた支援が盛り込まれた。

<今後の進め方>

- ・国定公園は特に陸域での保全区域の確保を図ることを念頭に、2030年までの30by30実現を目指す。
- ・「のとSDGsトレイル」は、現地調査や課題の整理を進め、専門家や地元(行政・住民・事業者)から意見を聞き、検討を進める。

【取組 1 2】トキが舞う能登の実現 (プラン記載箇所：56ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 能登の復興のシンボルとして、早ければ令和8年度の能登地域におけるトキ放鳥を実現し、**能登の大空をトキが再び舞う姿**を地域の方々にご覧いただく。
- ◆ トキ放鳥の実現により、**トキが野生下で生息していた自然環境を取り戻し、次の世代に受け継いでいく**とともに、世界農業遺産「能登の里山里海」の価値をさらに高め、農林水産物の**ブランド化や交流人口の拡大**など、能登地域の活性化に繋げていく。

具体の取組	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保や営巣環境の整備	トキ放鳥に向けた生息環境整備の推進 ・農業者等によるトキの餌場づくりの促進 ・営巣モデル林を選定し、トキの営巣環境の理解促進に活用等		トキの定着に向けた生息環境整備の充実 ・トキの生息に適した環境整備の取り組みの継続・推進						
②トキとの共生に向けた社会環境の整備	トキ放鳥に向けた社会環境整備の推進 ・放鳥に向けた気運醸成 ・子供たちへの環境教育等		トキの定着に向けた社会環境整備の充実 ・トキとの共生の理解促進に向けた取り組みの継続・推進						
③トキをシンボルとした地域活性化の推進	トキ放鳥に向けた地域活性化の推進 ・農林水産物のブランド化をはじめとした地域活性化に向けた取り組み等		トキとの共生を活かした地域活性化の充実 ・能登の里山里海のブランドの高付加価値化や交流人口拡大に資する取組の継続・推進						

＜プラン掲載の取組＞

- ①トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保や営巣環境の整備【生活環境部、農林水産部】(別冊91ページ)**
早ければ令和8年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するほか、営巣モデル林を選定して環境を学ぶ場として活用するなど、生息環境の整備を進め、トキと共生する自然豊かな能登の実現を目指します。
- ②トキとの共生に向けた社会環境の整備【生活環境部】(別冊92ページ)**
トキと人との共生を図るため、放鳥に向けた気運醸成や子どもたちへの環境教育を実施し、トキの生態や環境保全への理解を県内全域で促進します。また、トキの観察マニュアルの作成や、地域で観察マナーを啓発する人材の養成を進めます。
- ③トキをシンボルとした地域活性化の推進【生活環境部、農林水産部】(別冊92ページ)**
トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けた、トキツーリズムなど交流人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。

＜現在の状況＞

- ・県および能登地域4市5町で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設立。**R4.8月に放鳥候補地に選定**され、放鳥までに必要な取組を示したロードマップを策定。
- ・早ければ令和8年度の能登地域におけるトキ放鳥を目指し、**ロードマップに基づき、生息環境整備や社会環境整備**の各種取組を推進。

＜今後の進め方＞

- ・モデル地区の取組の他地区への拡大や未就学児から高校生まで切れ目のない環境教育の充実、トキをシンボルとした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会の設置やコメのブランド化の方向性の検討等を実施。
- ・先般、国から最速で**令和7年度に本州での放鳥地決定、令和8年度に放鳥実施**とのスケジュールが示されたことから、放鳥実現に向け、取組を加速。